

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社トーブラ

上場取引所

大証市場 第2部

コード番号 5954

本社所在都道府県

神奈川県

(URL http://www.topura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理部長 小松 良行

TEL (0463) 82-2711

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,379	8.4	437	17.2	346	54.5
16年3月期	23,403	0.1	373	43.7	224	54.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	15	86.4	0.63	-	0.4	1.8	1.4
16年3月期	114	-	4.64	-	2.7	1.2	1.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 24,602,324株 16年3月期 24,609,411株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,296	4,279	22.2	174.02
16年3月期	18,391	4,360	23.7	177.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 24,593,931株 16年3月期 24,607,002株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,075	327	87	2,697
16年3月期	586	922	225	1,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,230	213	159
通期	25,138	572	198

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

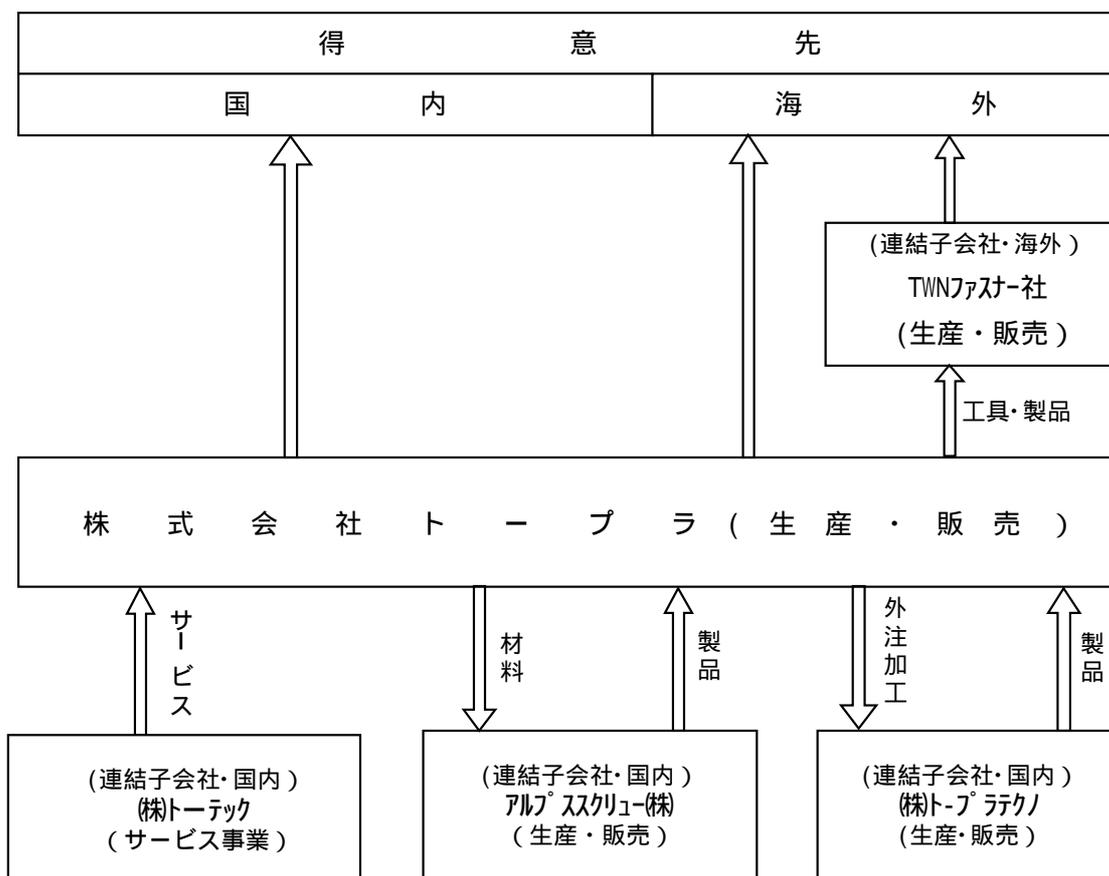
1. 企業集団の状況

当企業集団は当社と4社の子会社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社、子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トーブラテクノ アルプススクリュー(株) TWNファスナー社 (会社総数 4社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数 1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また社会的責任でもあります、地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは、個人投資家の拡大ならびに株式市場の活性化に有効な施策であると認識しております。

従いまして、当社の株価が現在の水準を大幅に上回る状況が続く場合には、今後の市場の動向をも見据え投資単位の引下げについての具体的施策を検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針の一つに掲げ、経営資源の効率的活用および株主持分の収益性の視点からROE（株主資本当期純利益率）およびROA（総資本当期純利益率）を経営指標とし、継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期経営ビジョンとしての「ACTION 21」と05年よりの07年中期経営計画を経営の基盤として事業展開を計ってまいります。

販売面においては、当社のコア技術であります冷間圧造、転造を応用した新しい分野、市場への販売強化と、組立機能向上製品、微小ねじ、リサイクル対応製品の拡販を進めてまいります。

新製品、新技術の開発につきましては開発・技術部門を強化し、高機能部品、軽量化部品、リサイクル化、環境対応商品等を重点として製品開発を進めてまいります。

生産面につきましては、コスト低減への更なる追求と、設備効率向上による生産性向上に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

07年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

「顧客満足度 No.1 を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」

- 1) 収益構造の変革 (高コスト体質の打破)
- 2) 品質力 (ブランド力・信頼) の強化
- 3) TPMによる全てのロスゼロの実践
- 4) スピード経営

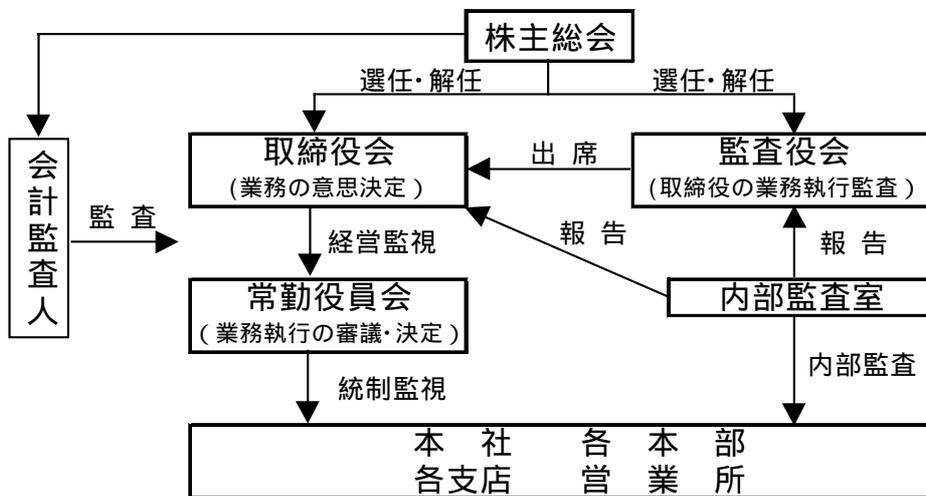
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸福を増幅する」という企業理念に基づき、株主利益の尊重と、企業倫理の重要性及び経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けております。

当社では、社外取締役、社外監査役を導入し、取締役会及び監査役会における経営の意思決定と執行の透明性・公正性を図り、また投資家からの経営に対する意見等も、定期的に取り締役会、或いは部門長会にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、ディスクロージャー (経営情報の開示) につきましても、当社ホームページ等を活用し、株主・投資家の皆様へのタイムリーな情報開示に努めてまいります。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります)



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は日本発条株式会社を中核とするニッパツグループに属しており、同社の関連会社に位置付けられます。同社とは経営や業界動向等に関する情報交換をはじめ、研究開発、人材の交流等の面においても連携を密にして企業活動を展開しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、下半期からの原油・原材料の大幅な高騰により景気は足踏みしたものの、米国、欧州、中国を中心とした輸出や設備投資の回復により、緩やかながら回復基調を維持いたしました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、軽自動車の販売が増加したものの、小型乗用車の販売が減少し、また、排ガス規制に伴う需要の一巡によりトラック販売が減少し、国内販売は5,821千台と前期比1.2%の減少となりました。しかし、完成車輸出は米国、欧州、中国と好調な販売が続き、4,979千台と前期比4.3%の増加となりました。

この結果、当期の国内自動車生産台数は、10,617千台と、前年に続き10,000千台を超え、前期比2.5%の増加となりました。

当社グループは、主要得意先であります自動車業界の好調を受け、また販売強化、新市場、新分野への積極的な営業活動を展開いたしました。結果、25,379百万円と前期比8.4%の増収となりました。利益面では、販売価格の低下、原材料、諸資材の価格アップの減益要因に対し、収益構造改革を旗印にグループ一丸となった設備稼働率向上、経費の削減等、社内合理化を積極的に進め、経営効率の尚一層の改善を図った結果、経常利益では346百万円と前期比の54.5%の増益となりました。

当期純利益では、特別利益に投資有価証券の売却益109百万円を、特別損失に退職給付会計の変更時差異償却163百万円、遊休設備、不動製品廃却損195百万円等を計上しました。結果、15百万円の当期純利益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は堅調に回復すると思われませんが、米国経済や中国経済の動向など予断を許さない状況が続くものと考えています。このような環境のなかで当社グループは、高強度、高機能ボルトの販売強化、中国合弁事業のスムーズな立上げによる、日本、米国、中国、欧州でのグローバル四極生産体制の構築、海外調達の拡充等を行い、お客様のニーズに呼応した営業活動、生産活動を進めてまいると共に、品質の更なる向上とコスト低減を徹底し、収益の確保にグループ一丸となり全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 834 百万円増加し、当連結会計年度末には 2,697 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,075 百万円(前連結会計年度比 488 百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加 561 百万円、たな卸資産の増加 46 百万円等の資金の減少と仕入債務の増加 929 百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、327 百万円(前連結会計年度比 595 百万円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出 567 百万円と投資有価証券の売却による収入 237 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、87 百万円(前連結会計年度比 137 百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済 885 百万円と配当金の支払 73 百万円により資金が減少した一方、長期借入による増加 730 百万円と短期借入金の純増加額 318 百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	23.9	23.8	23.7	22.2
時価ベースの株主資本比率(%)	17.0	18.0	22.5	25.6
債務償還年数(年)	10.5	4.4	13.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	4.2	8.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

4-1 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,863		2,697	
2 受取手形及び売掛金		4,929		5,484	
3 たな卸資産		3,567		3,598	
4 繰延税金資産		134		129	
5 その他		111		173	
貸倒引当金		4		4	
流動資産合計		10,602	57.6	12,079	62.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,652		4,713		
減価償却累計額	3,122	1,530	3,241	1,471	
(2) 機械装置及び運搬具	15,994		15,748		
減価償却累計額	13,216	2,778	13,218	2,530	
(3) 工具器具備品	1,426		1,485		
減価償却累計額	1,211	215	1,252	233	
(4) 土地		1,739		1,738	
(5) 建設仮勘定		98		21	
有形固定資産合計		6,362	34.6	5,995	31.1
2 無形固定資産		29	0.2	23	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		873		716	
(2) 繰延税金資産		276		278	
(3) その他		249		208	
貸倒引当金		4		5	
投資その他の資産合計		1,395	7.6	1,197	6.2
固定資産合計		7,787	42.3	7,217	37.4
繰延資産		1	0.0	-	
資産合計		18,391	100.0	19,296	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4,483		5,416	
2 短期借入金	3,022		3,314	
3 1年以内返済長期借入金	794		748	
4 1年以内償還社債			500	
5 未払法人税等	92		32	
6 賞与引当金	249		243	
7 設備代支払手形	204		103	
8 その他	618		567	
流動負債合計	9,465	51.5	10,926	56.6
固定負債				
1 社債	500		-	
2 長期借入金	3,304		3,194	
3 退職給付引当金	607		746	
4 役員退職引当金	95		75	
固定負債合計	4,506	24.5	4,017	20.8
負債合計	13,972	76.0	14,944	77.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	59	0.3	72	0.4
(資本の部)				
資本金	1,838	10.0	1,838	9.5
資本剰余金	1,530	8.3	1,530	7.9
利益剰余金	743	4.0	688	3.6
その他有価証券評価差額金	238	1.3	221	1.2
為替換算調整勘定	12	0.1	6	0.0
自己株式	3	0.0	5	0.0
資本合計	4,360	23.7	4,279	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	18,391	100.0	19,296	100.0

4 - 2 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		23,403	100.0		25,379	100.0
売上原価		19,521	83.4		21,428	84.4
売上総利益		3,881	16.6		3,951	15.6
販売費及び一般管理費						
1 販売費	2,347			2,326		
2 一般管理費	1,160	3,508	15.0	1,187	3,513	13.8
営業利益		373	1.6		437	1.7
営業外収益						
1 受取利息	1			1		
2 受取配当金	9			10		
3 為替差益	-			12		
4 雑収入	46	57	0.2	55	80	0.3
営業外費用						
1 支払利息	134			128		
2 為替差損	24			-		
3 雑損失	48	207	0.9	43	171	0.7
経常利益		224	1.0		346	1.4
特別利益						
1 固定資産売却益	0			0		
2 投資有価証券売却益	146			109		
3 貸倒引当金戻入額	2	149	0.6	0	110	0.4
特別損失						
1 固定資産売却損	7			0		
2 固定資産除却損	4			60		
3 不良製品廃却損				135		
4 ゴルフ会員権評価損				9		
5 退職給付費用	163			163		
6 その他		175	0.8	20	390	1.5
税金等調整前 当期純利益		197	0.8		67	0.3
法人税、住民税 及び事業税	96			25		
法人税等調整額	23	72	0.3	17	43	0.2
少数株主利益		10	0.0		8	0.0
当期純利益		114	0.5		15	0.1

4 - 3 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	1,530	1,530	1,530	1,530
資本剰余金期末残高		1,530		1,530
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	752	752	743	743
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	114		15	
2 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高	-	114	2	18
利益剰余金減少高				
1 配当金	123	123	73	73
利益剰余金期末残高		743		688

4-4 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197	67
減価償却費	720	693
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	1
ゴルフ会員権評価損		9
退職引当金の増減額(減少：)	0	19
退職給付引当金の増加額	140	139
賞与引当金の増減額(減少：)	39	5
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	134	129
有形固定資産売却損	6	0
有形固定資産除却損	4	60
投資有価証券売却益	146	109
売上債権の増減額(増加：)	124	561
たな卸資産の増減額(増加：)	362	46
仕入債務の増減額(減少：)	325	929
未払消費税等の増減額(減少：)	74	37
その他	67	33
小計	950	1,279
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	139	130
法人税等の支払額	236	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,110	567
有形固定資産の売却による収入	7	1
投資有価証券の売却による収入	184	237
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	284	318
長期借入れによる収入	3,145	730
長期借入金の返済による支出	1,080	885
社債の償還による支出	2,000	
配当金の支払額	123	73
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	87
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額	112	834
現金及び現金同等物の期首残高	1,975	1,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,863	2,697

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社 (株)トプテック、(株)トテック、アルプススクリーン(株)、TWNファスター社
- (2) 非連結子会社 該当事項なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 該当事項なし
- (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TWNファスター社は決算日1月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうちアルプススクリーン(株)は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

1. 従来、当社の社債発行費については商法の規定に基づき3年間で、社債発行差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき5年間でそれぞれ均等償却しておりましたが、財務体質の健全化のため当連結会計年度より発生時に全額費用処理することとしました。この変更による損益への影響はありません。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、操業度および製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、月次決算の適正化をはかると共に在庫評価確定の事務処理を早期化するため、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更による損益の影響は軽微であります。

[注記事項]
 (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,549 百万円	17,711 百万円
2. 当社の発行済株式総数	普通株式 24,630,000 株	24,630,000 株
当社の保有する自己株式の数	普通株式 22,998 株	36,069 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造包装費及び運送費	1,171 百万円	1,188 百万円
給与手当	794 百万円	801 百万円
従業員賞与及び賞与引当金繰入額	157 百万円	136 百万円
福利厚生費	166 百万円	143 百万円
役員報酬	177 百万円	178 百万円
販売手数料	70 百万円	81 百万円
減価償却費	72 百万円	75 百万円
退職給付費用	67 百万円	67 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	254 百万円	233 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金	1,863 百万円	2,697 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,863 百万円	2,697 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>227</td> <td>50</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>71</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>421</td> <td>291</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753</td> <td>413</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	227	50	176	車両運搬具	103	71	32	工具器具備品	421	291	130	合計	753	413	339	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>876</td> <td>132</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>97</td> <td>72</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216</td> <td>114</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190</td> <td>319</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	876	132	743	車両運搬具	97	72	25	工具器具備品	216	114	101	合計	1,190	319	870
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置	227	50	176																																														
車両運搬具	103	71	32																																														
工具器具備品	421	291	130																																														
合計	753	413	339																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置	876	132	743																																														
車両運搬具	97	72	25																																														
工具器具備品	216	114	101																																														
合計	1,190	319	870																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	84 百万円	1年超	254 百万円	合計	339 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>154 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	154 百万円	1年超	715 百万円	合計	870 百万円																																				
1年以内	84 百万円																																																
1年超	254 百万円																																																
合計	339 百万円																																																
1年以内	154 百万円																																																
1年超	715 百万円																																																
合計	870 百万円																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81 百万円	減価償却費相当額	81 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	142 百万円	減価償却費相当額	142 百万円																																								
支払リース料	81 百万円																																																
減価償却費相当額	81 百万円																																																
支払リース料	142 百万円																																																
減価償却費相当額	142 百万円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	322	730	407
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	322	730	407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	13	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17	13	3
合計	340	744	404

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

129百万円

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	295	672	376
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	295	672	376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	17	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17	17	0
合計	313	689	376

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
129	109	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

26百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	(単位：百万円) 当連結会計年度 平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
役員退職引当金	39	30
退職給付引当金	200	271
賞与引当金	113	111
繰越欠損金	490	459
その他	249	175
繰延税金資産小計	1,092	1,047
評価性引当額	498	470
繰延税金資産合計	593	576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165	154
固定資産圧縮積立金	16	15
その他	0	0
繰延税金負債合計	182	169
繰延税金資産の純額	411	407

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

	(前連結会計年度)	(単位：百万円) (当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	1,732	1,752
年金資産	626	703
未積立退職給付債務 (+)	1,106	1,049
会計基準変更時差異の未処理額 (債務の増加)	163	-
未認識数理計算上の差異	335	302
退職給付引当金 (+ +)	607	746

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	112	119
利息費用	42	42
期待運用収益	12	14
会計基準変更時差異の費用処理額	163	163
数理計算上の差異の費用処理額	35	32
退職給付費用 (+ + + +)	342	344

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高	2,020	430	19	2,470	2,869	309	16	3,196
連結売上高				23,403				25,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	1.8	0.1	10.6	11.3	1.2	0.1	12.6

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 米国、カナダ

欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン

その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本発条(株)	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 30.8% 間接 5.4%	兼任2名	当社製品の販売及び同社製品の購入	ねじ製品の販売	百万円 291	売掛金	百万円 79
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	-	当社製品の販売及び同社材料等の購入	材料等の購入	2,397	買掛金	602

(注) 上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本発条(株)	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 31.9% 間接 4.5%	兼任2名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 192	売掛金	百万円 64
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	-	同社材料等の購入	材料等の購入	3,898	買掛金	1,604

(注) 上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 177.20 円 1株当たり当期純利益金額 4.64 円	1株当たり純資産額 174.02 円 1株当たり当期純利益金額 0.63 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	114	15
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	114	15
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,609	24,602

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載してあります。

(単位：百万円)

品 種 別	前連結会計年度	当連結会計年度
小ねじ	1,892	2,222
タッピンねじ	4,081	4,566
ボルト	7,495	7,966
座金組込ねじ	7,449	7,767
その他	2,531	2,585
計	23,451	25,107

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、単一セグメントのため製品種類別に記載してあります。

(単位：百万円)

品 種 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
小ねじ	1,890	157	2,260	185
タッピンねじ	4,016	342	4,694	414
ボルト	7,436	582	8,051	630
座金組込ねじ	7,376	639	7,926	700
その他	2,501	232	2,603	247
計	23,221	1,954	25,535	2,177

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載してあります。

(単位：百万円)

品 種 別	前連結会計年度	当連結会計年度
小ねじ	1,887	2,232
タッピンねじ	4,036	4,623
ボルト	7,454	8,003
座金組込ねじ	7,428	7,865
その他	2,595	2,654
計	23,403	25,379

(注)1.当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車(株)	5,567	23.8	5,824	22.9
スズキ(株)	2,410	10.3	2,719	10.7

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。